

気候変動影響と適応策の方向性 適応

志摩市では、近年の気温上昇や豪雨、海水温上昇により、健康被害、浸水・土砂災害、赤潮や藻場の衰退など、市民生活や産業に深刻な影響が生じています。今後、さらに広範な分野への影響が懸念されるため、地域特性を踏まえた適応策を策定し、計画的に推進していきます。

分野	主な影響	主な適応策
農業・林業・水産業 (畜産業を含む)	品質の低下、生育不良、減収 貝類のへい死、病虫鳥獣被害の増加	気候変動に適応した品種・技術の情報収集及び周知 環境のモニタリングの継続や柵などの設置
水環境・水資源	無降水日の増加に伴う貯水量の減少 水温上昇と貯水量減少による水質悪化	水資源の重要性について周知、啓発 適切な水運用
自然生態系	海洋生物の生息域の変化、海藻の衰退 獣害による生態系へ影響	生物生息状況を調査によるモニタリングの継続 食害生物の駆除や、防止策の設置
健康	熱中症リスクの上昇 感染症リスクの上昇	クーリングシェルターの設置 感染症などの情報収集および周知
自然災害・沿岸域	台風や豪雨、高潮による浸水・土砂災害 のリスクの上昇	ハザードマップの整備、公表および周知 森林整備の推進
産業・経済活動	潮流変化に伴う漂着ごみによる景観悪化 特産物への被害、観光客の減少	漁業組合や観光協会と連携した海岸清掃 漁場環境の実態把握 観光地における暑熱対策
国民生活・都市生活	気象災害などによる交通手段の断裂	市民や観光客に対する適切な情報提供

気候変動適応計画

個人でできる地球温暖化対策 【出典：環境省リーフレットデコ活のすすめ】

デコ活
くらしの中のエコロがけ

脱炭素につながる **新しい豊かな暮らしの10年後**

環境省

太陽光発電
年5.3万円
災害時にも使える

高効率給湯器
年3.5万円

サステナブルファッション
機会がある方は
みんなで

住宅の断熱化
(窓・屋根・壁・床)
年9.4万円
ヒートショック防止

はかり売り・自動決済
年3時間
好きなものを好きなだけ

LED照明
年3千円
年0.4時間

**公共交通・自転車
徒歩**
年1.2万円

省エネ家電
(冷蔵庫・エアコン・HEMS)
年2.8万円

次世代自動車
年7.5万円
自動運転で年323時間
給油不要なら年2時間

テレワーク
年6.1万円
年275時間

ごみの削減・分別
年4千円

クールビス・ウォームビス
年4千円

地産地消・食べきり
年9千円

節水
(キッチン・洗濯機・シャワー・トイレ)
年1.6万円

毎月 **3万6千円** 浮きます (年 **43万円**)
一日プラス **1時間** 以上を好きなことに (年 **388時間**)

志摩市地球温暖化対策実行計画 <概要版>

計画の目的

地球温暖化問題は、人類の生存基盤に関わる最も重要な課題であり、既に世界的影響が観測されています。本計画は、温対法に基づき、国の計画に即して志摩市内の温室効果ガス排出量削減を目指すとともに、その取組を通じて地域課題の解決、地域経済循環、および地方創生の実現に貢献することを目的とします。

気候変動とその影響

気象災害の増加

青字：2℃上昇シナリオ
赤字：4℃上昇シナリオによる予測

猛暑日や熱帯夜の増加

- 猛暑日が全国平均で **約3日 / 約18日** 増加
- 熱帯夜が全国平均で **約8日 / 約38日** 増加

猛暑日や熱帯夜はますます増加し、冬日は減少する

強い台風の増加

- 台風は強まる
- 台風に伴う雨は増加

激しい雨の増加

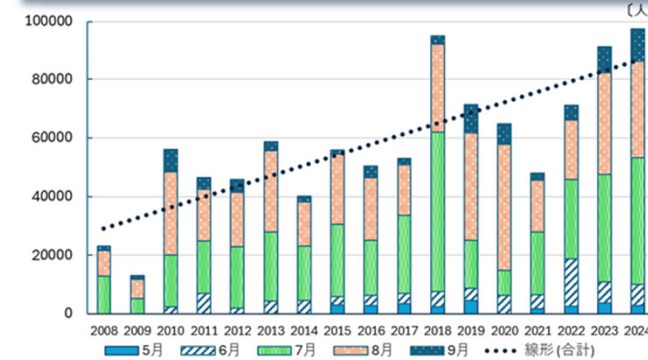
- 日降水量の年最大値は **約12%(13mm) / 約27%(28mm)** 増加
- 50mm/h以上の雨の頻度は **約1.8倍 / 約3.0倍** 増加

海面水位の上昇

- 沿岸の海面水位が **約0.40m / 約0.68m** 上昇

【出典：文部科学省・気象庁 日本の気候変動2025 より作成】

熱中症リスクの増加



平成20年～令和6年(5月～9月)
全国の熱中症による救急搬送状況

農林水産業への影響



水稲 高温による品質低下
左:白未熟粒 右:正常粒

森林 集中豪雨による激甚な山地災害

藻場 海水温上昇に伴う生態系変化による磯焼け

【出典：農林水産省気候変動適応計画 (概要) 令和5年8月】

【出典：三重県気候変動適応センター】

2つの地球温暖化（気候変動）対策

地球温暖化対策は、「緩和」と「適応」に分けられます。気候変動を抑えるためには、**緩和**が最も重要な対策ですが、温暖化の進行による洪水などの脅威に対応するためには**適応**は不可欠です。**緩和と適応の両輪**で取り組んでいくことが重要です。

緩和とは?

原因を少なく

緩和策の例

- 節電・省エネ
- エコカー
- 森林を増やす
- 再生可能エネルギーの活用

適応とは?

影響にそなえる

適応策の例

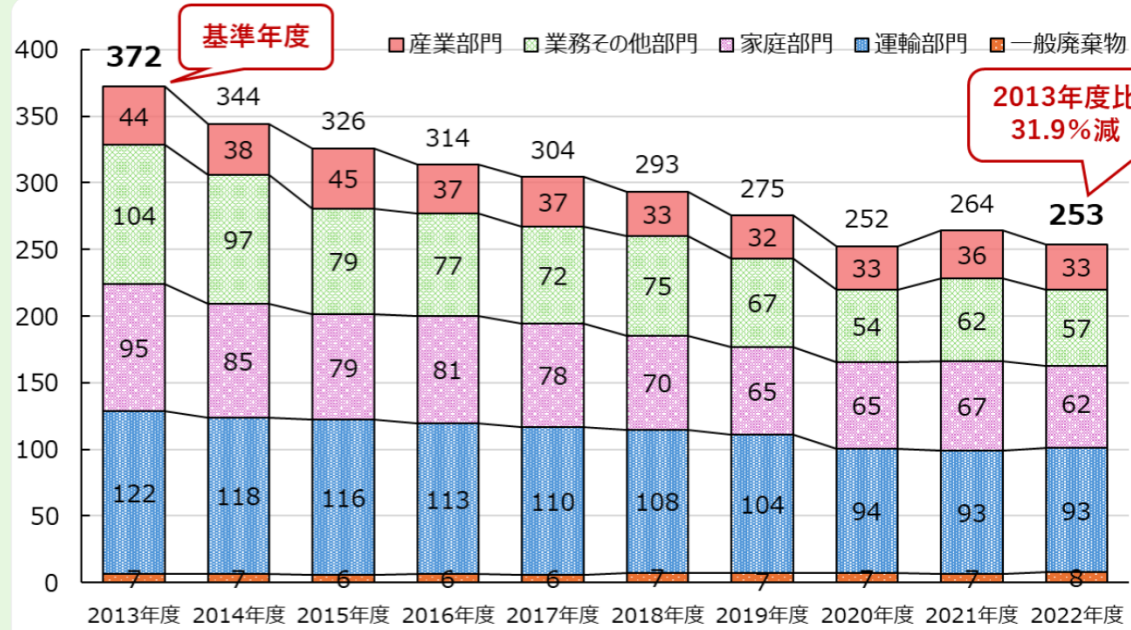
- 虫さされに注意
- 熱中症予防
- 災害にそなえる
- 高温でも育つ農作物の品種開発や栽培
- 水利用の工夫

【出典：A-PLAT】

志摩市地球温暖化対策実行計画 <概要版>

区域施策編

市内の温室効果ガスの排出状況



温室効果ガスの削減目標

将来の社会的動向を踏まえたCO₂排出量の削減の取組や導入割合を想定しました。カーボンニュートラル達成には、省エネ対策を十分に実施しつつ、2050年度に向けて地域再エネ利用率を高めていくことを想定します。2050年度に残る17.6千t-CO₂の排出量は森林吸収量を活用しオフセットします。

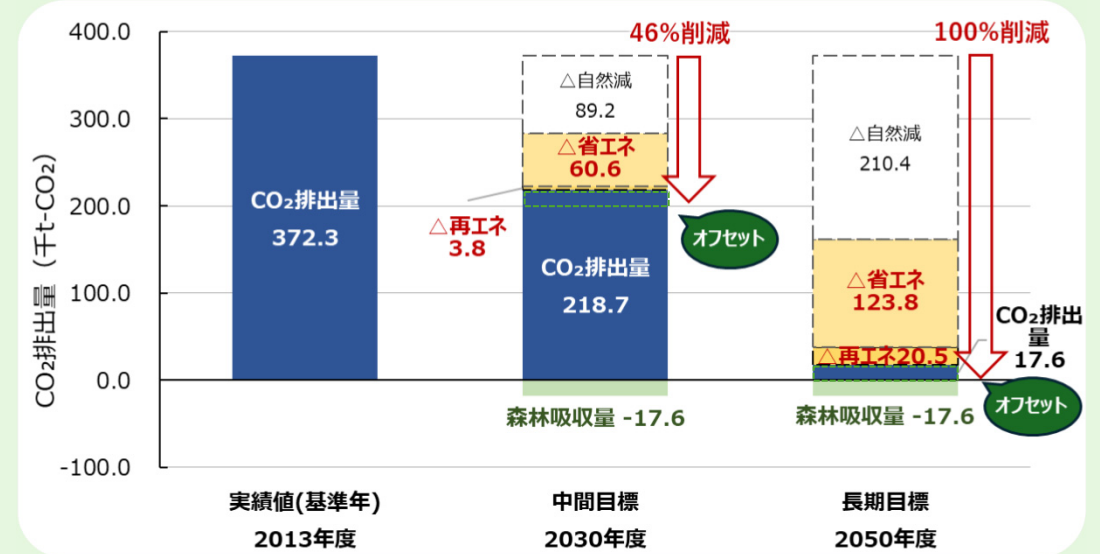
中間目標

2030年度までに**46%削減**
(2013年度比)

実質排出量
201.0千t-CO₂
(森林吸収量 -17.6千t-CO₂含む)

長期目標

2050年度までに**実質ゼロ**

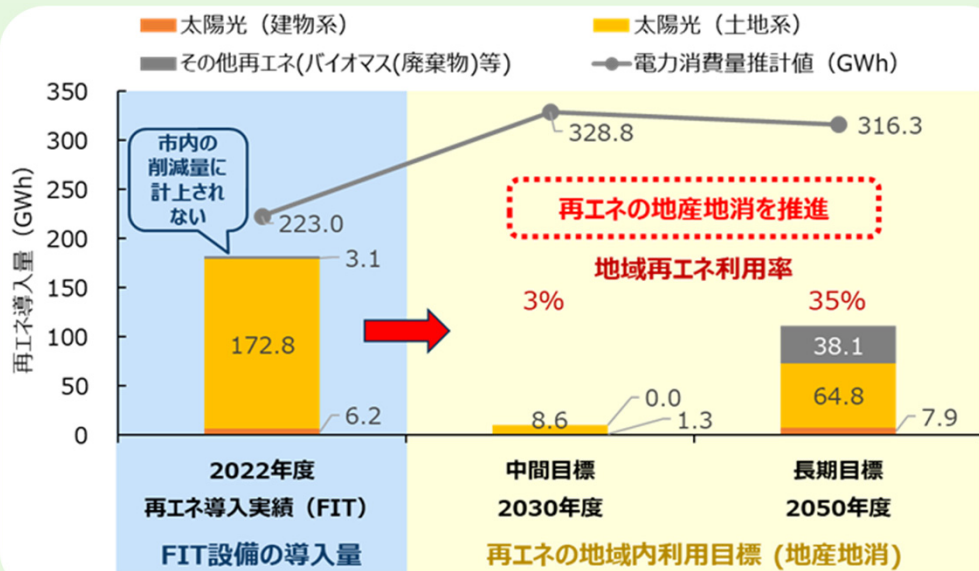


再エネ導入目標 (地域再エネ利用率)

2022年度再エネ導入実績はFIT設備によるもので、現在、市内の温室効果ガス排出量削減には直接貢献していません。市内の削減目標達成のため、再エネの地産地消を推進します。

中間目標 2030年度 **3%** 長期目標 2050年度 **35%**

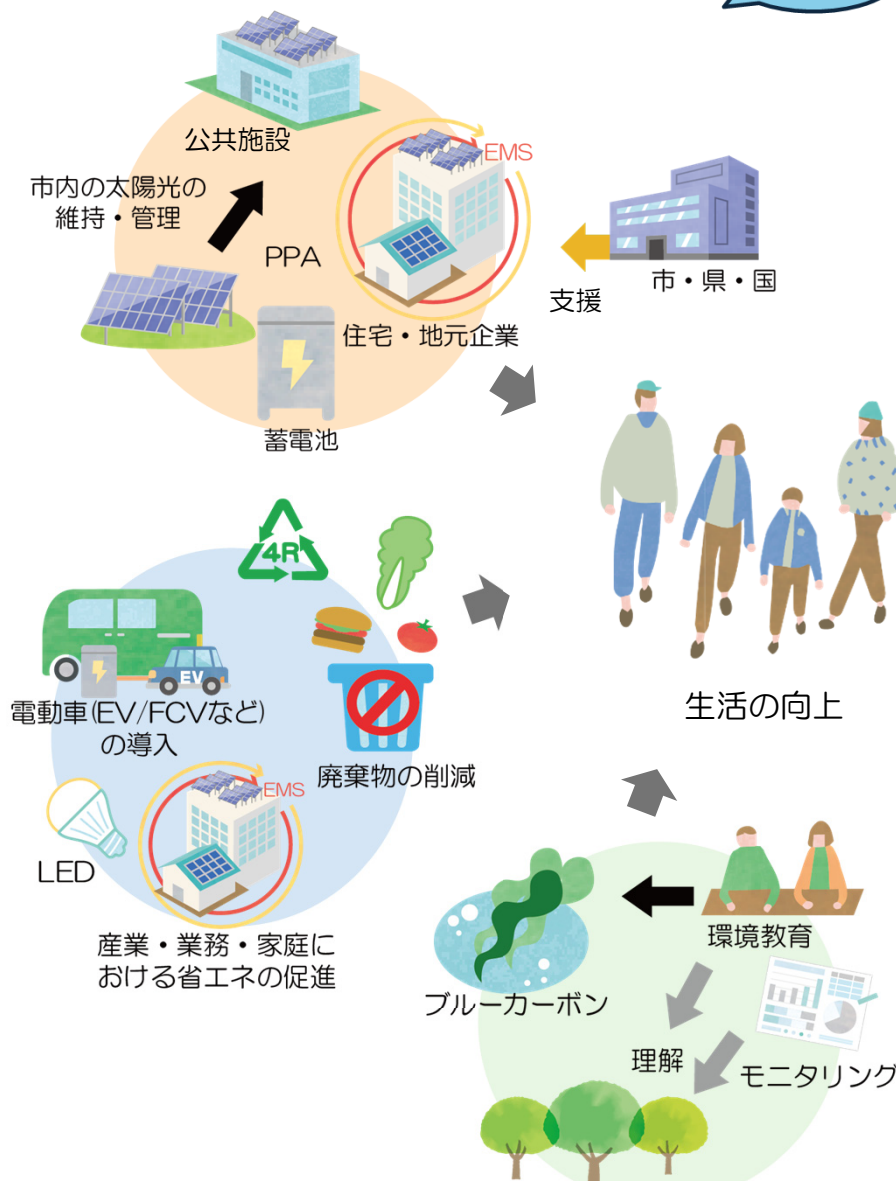
景観や自然環境を踏まえ、既存のFIT電源の地域電力化や太陽光発電の普及と新技術を含めたその他再エネ導入を目指します。



省エネの取組による目標

項目	対象	2030年度
住宅建物におけるZEB・ZEH普及率	-	2%
EV・FCV導入率	市民・事業所	5%
デマンド型交通導入エリア	市民	5地域

脱炭素社会を目指した方針と施策



方針	施策
方針① 再エネの地産地消	① 公共施設への太陽光+蓄電池導入
	② 地元企業・住宅への建物系太陽光導入の促進
	③ 市内の卒FIT電源の地域内利用
	④ 市内の太陽光発電の適切な維持管理
方針② 省エネの推進	⑤ 電動車 (EV・FCVなど) の導入促進
	⑥ 廃棄物の削減
	⑦ 産業・業務・家庭における省エネの促進
方針③ 自然環境の保全と環境意識の醸成	⑧ 森林整備
	⑨ ブルーカーボンの創出
	⑩ 環境意識の醸成